

2024 11/11
MON

No.
458

 **Jトラスト グローバル証券**

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

中国デフレ象徴30年金利「日中逆転」

不動産バブル崩壊によるデフレ不況に積み上がる不良債権、23年新生児7年前から半減「人口オオナス」に共産党独裁による厳しい企業統制とアニマルスピリッツ（血気）消失、トランプ第2次政権の対中強硬策による米中デカップリング（分断）等に初の30年債利回り「日中逆転」が中国デフレと斜陽化を象徴しているようだ。

潜在成長率押し下げる共産党「民間叩き」

あるワシントン情報筋によれば、「米大統領選で勝利したトランプ前大統領が選挙戦で公約に掲げた対中関税引き上げが実行されれば、米中デカップリング（分断）が加速し米中摩擦激化によるサプライチェーン（供給網）混乱など中国経済の凋落に拍車が掛かる」という。

もっとも、11月7日の中国・上海株式相場は5日投票の米大統領選で勝利したトランプ前大統領が掲げる対中追加関税による影響を警戒する売りが先行したが、8日開幕の全国人民代表大会（全人代）常務委員会で追加の大型財政政策が打ち出されるとの期待が投資家心理の支え、上げに転じた。既に中国政府が9月24日に打ち出した金融緩和や不動産・株式市場対策に続き大型の財政出動期待に上海株は9月18日の底値から国慶節（建国記念日）連休明け10月8日まで10日連騰で約2年8ヶ月ぶり高値を付ける等世界投資マネーが中国株に回帰しつつある。

だが、ある米系投資家によれば、「中国デフレ10年の衰退期と日本インフレ時代の幕開けを、1980年代以降、初の30年債利回り『日中逆転』が象徴している」という。米エール大学シニアフェローのステイブン・ローチ氏が言論サイト「プロジェクト・シンジケート」に「（共産党の）厳しい企業統制に経済成長に最も重要なアニマルスピリッツ（血気）が消失、中国への長年の楽観的な予測に強力かつ致命的な一撃となりかねない」と習近平独裁による中国経済の斜陽化を予見したのは21年7月だった。

むしろ、「共同富裕」による格差是正に加え、習近平主席は21年8月の共産党「中央全面深化改革委員会」で「独占禁止を強化、競争政策を推進することは社会主義市場経済体制を改善する内在的な要求」と強調、巨大IT（情報技術）企業等への統制強化を旗幟鮮明とした。今や習近平指導部は独禁法を武器に国有企

業を優遇、生産性の高い民間企業を締め付ける「民間叩き」で自らの生産性を剥ぎ取り、潜在成長率を押し下げている。

米中デカップリング（分断）に中国斜陽化

中国経済の凋落はノーベル賞経済学者ポール・クルーグマン教授の米NYタイムズ紙コラムに如実に投影され、23年8月31日（電子版）コラム『Why is China in so much trouble?（中国はなぜかくも困難に直面しているのか）』の冒頭、「中国に対するナラティブ（物語）は驚くべき速さで変化した（The narrative about China has changed with stunning speed）」と記され、「少子高齢化と社会的セーフティネット不備、大量の貯蓄が振り向けられた不動産市場のバブルが崩壊、習近平政権の民間企業敵視政策により中国経済のダイナミズムが失われた」と分析した。

かつて、クルーグマン教授はNYT紙コラムで「中国経済は、日本のようににはならない。おそらく、もっと悪くなるだろう」と予言し、経済学者リアン・イーゼン氏は米News Week誌寄稿文『「偉大な復興」の終わりと「歴史的凋落」の始まり』で、「偉大な中国の復興という習近平氏の『中国の夢』は、凋落という現実が変わり、新首相・李強氏は歴史的凋落の舵取り役を担うことになる」と喝破した。政治のグローバル化を拒否し経済グローバル化で得た果実（外貨）を軍拡に回し対外覇権を強める中国。正に「驕れるもの久しからず」である。

案の定、2020年8月に導入された不動産融資規制強化策「3つのレッドライン」が引き金となり、あえなく不動産バブルが弾け、資産デフレと不良債権に効果的な政策を打ち出せないまま4年が過ぎた。不動産不況に喘ぎ、資産・物価デフレの共鳴に今年7-9月期GDPデフレーターは6四半期連続マイナス、若年層の失業率は2桁台で高止まり、賃金未払いや賃下げが横行する等、既に中国経済は「デフレ・スパイラル」の烙印を押されて久しい。

そこに皮肉にも米中新冷戦を仕掛けたトランプ前大統領が132年振り2人目の劇的な復活劇を果たし、対中関税60%への引き上げ等対中強硬策により米中デカップリング（分裂）を加速し、中国経済を「失われた10年」の凋落へと誘うことになりそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)7-9月期ユーロ圏域内総生産改定値
11月14日（木）午後7時発表予定

（速報値は前年比+0.9%） 参考となる速報値は前期比+0.4%、前年比+0.9%。ドイツ経済のプラス成長などが寄与した。改定値については大幅に修正される項目が少ないことから、速報値と同水準となる可能性がある。



(日)7-9月期国内総生産速報値
11月15日（金）午前8時50分発表予定

（予想は前期比年率+0.6%） 公共投資は減少し、政府消費はおおむね横ばいとなったようだが、個人消費で財の支出が拡大し、民間の建設投資はやや持ち直していることから、プラス成長となる見込み。



(米)10月小売売上高
11月15日（金）午後10時30分発表予定

（予想は前月比+0.3%） 参考となる9月実績は前月比+0.4%。10月については良好な家計のバランスシート、金利の低下により個人消費はやや底堅く推移したとみられるため、前月比プラスとなる可能性が高いと予想される。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.37%

ロシア
15.45%

中国
2.11%

トルコ
29.90%

インド
6.81%

オーストラリア
4.58%

世界ニューストピックス

トランプ相場、株式市場を席卷＝追加関税でインフレ懸念も一米

2024年11月10日

【ニューヨーク時事】米大統領選でトランプ前大統領の返り咲きが決まって以降、同氏が掲げる政策を材料に関連銘柄を売買する「トランプ・トレード」が米株式市場を席卷している。ハイテク株中心のナスダック総合指数は史上最高値を連日更新。規制緩和や減税といった公約が景気拡大につながるの期待が相場を押し上げ、年末に向けて一段高を予測する声は多い。ただ、トランプ氏の目玉政策である輸入品への一律関税などは再びインフレを悪化させ、米経済にマイナスに働くと懸念されている。同氏が大統領に就任する来年1月が近づくにつれ、先高観が急速にしばむ可能性もある。株高のけん引役は、トランプ氏を支援する実業家イーロン・マスク氏率いる電気自動車（EV）大手テスラだ。次期政権下で、自動運転技術の開発を有利に進めるとの思惑から買い人気を集め、週間で29%高と急伸。時価総額も週末8日の終値で1兆ドル（約150兆円）を突破した。ナスダックが6日以降、3日連続で終値ベースの最高値を塗り替える原動力となった。ダウ工業株30種平均も最高値を更新中だ。8日には一時、初の4万4000ドル台を付けた。規制緩和や法人税率引き下げが企業業績の拡大に寄与するとの見方から、ゴールドマン・サックスなど金融株が買われた。連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ継続も相まって、「相場は当面上がり続ける」（市場関係者）との観測が広がる。しかし、トランプ氏が目指す輸入品への一律

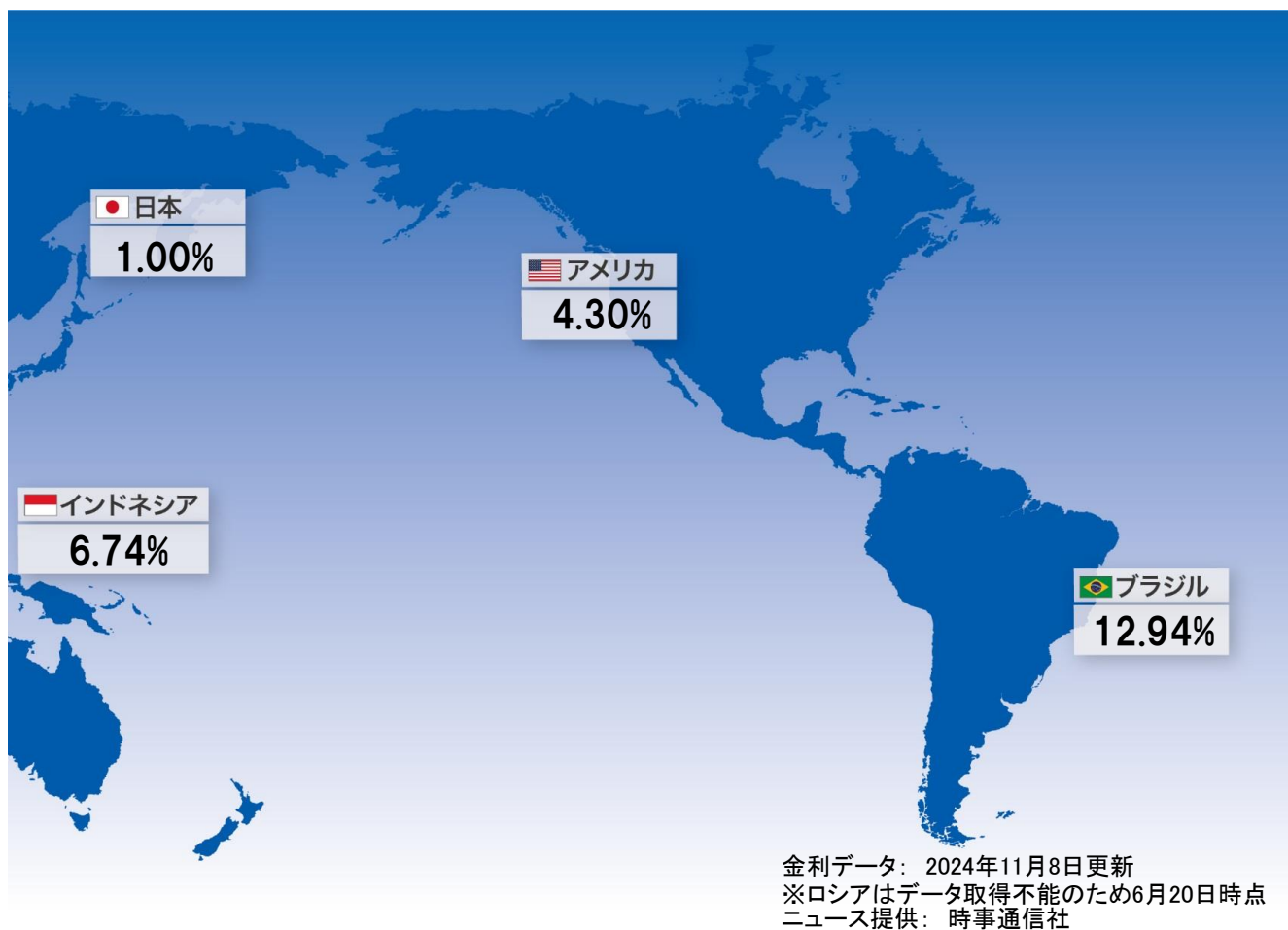
10～20%の追加関税が実際に導入されれば、輸入物価の上昇によりインフレが再燃し、企業の収益力も打撃を受けるのは必至。年明け以降はこうした負の側面が意識され、トランプ相場が調整局面に入る展開も予想される。（C）時事通信社

中国への先端半導体出荷停止を＝米当局、台湾TSMCに命令―ロイター報道

2024年11月10日

【ワシントン時事】ロイター通信は9日、米商務省が半導体受託生産の世界最大手、台湾積体回路製造（TSMC）に対し、人工知能（AI）などに使用する先端半導体の中国企業への出荷停止を命じたと報じた。11日から停止される。商務省はTSMCに送付した書簡で、AIの処理を高速化する「AIアクセラレーター」や画像処理半導体（GPU）を動かす先端半導体について、中国向けに輸出制限を課した。

これに先立ち、TSMCは商務省に、中国通信機器大手・華為技術（ファーウェイ）のAI処理装置にTSMCの半導体が使われていたと通知していた。ハイテク技術を巡る米中の覇権争いが激化する中、米国はファーウェイに対し、厳しい輸出規制などを導入している。（C）時事通信社



トランプ氏勝利、影響注視＝気候対策や輸入車 高関税＝日本企業

2024年11月9日

【ニューヨーク時事】米大統領選でのトランプ前大統領勝利を受け、米国で事業展開する日本企業が影響を注視している。電気自動車（EV）購入や脱炭素関連施設の整備などへの巨額財政支援のほか、メキシコなどからの輸入車に対する関税の取り扱いが焦点だ。バイデン政権下では、気候変動対策に史上最大規模の3910億ドル（約60兆円）を充てるインフレ抑制法が成立。実際の必要見通し額は大幅に上振れしており、来年期限を迎える「トランプ減税」の延長を目指すトランプ氏は、財源確保のためにも支出を見直す可能性が高い。インフレ抑制法で真っ先に修正対象となりそうなのが、EV購入者に対する最大7500ドルの税額控除だ。日系自動車各社は今後、米国でのEV生産を本格化させる構えだが、「税額控除がなくなれば打撃」（関係筋）という。ただ、トヨタ自動車やホンダはハイブリッド車（HV）の販売が好調のため、需要動向に合わせ調整する余地がある。一方、空気中から二酸化炭素（CO₂）を回収し地中に埋める「CCS」や、クリーン水素製造といった事業への支援はトランプ政権でも続くとの見方が強い。日本の商社なども積極的に資金を投じており、関係者は「南部テキサス州など共和党の支持基盤を中心にプロジェクトが進んでいることから、手を付けられないだろう」と指摘する。関税引き上げリスクも悩みどころだ。特に、トランプ氏はメキシコからの

輸入車に200%超の関税を課すと主張。実現すれば、メキシコ工場で生産し、輸入する自動車各社の事業モデルが成り立たなくなる。ただ、米メーカーが最も悪影響を受けるとみられ、高関税適用には懐疑的な声もある。（C）時事通信社

ライトハイザー氏に通商代表打診＝対中強硬、 日本にも厳しくトランプ次期米大統領・FT 報道

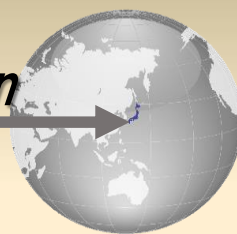
2024年11月9日

【ワシントン時事】英紙フィナンシャル・タイムズ（FT）は8日、トランプ次期米大統領が、前政権で通商代表部（USTR）代表を務めたロバート・ライトハイザー氏に対し、次期政権で同職復帰を打診したと報じた。ライトハイザー氏は対中強硬派として知られ、前政権では日本にも対米貿易黒字の削減を迫った。ただ、商務長官や財務長官に関心を示しているといい、受け入れるかは不透明という。ライトハイザー氏は、今回の大統領選でトランプ氏に経済政策を助言した。政権入りすれば、トランプ氏が大統領選で掲げた輸入品に対する10～20%の一律関税や60%の対中追加関税などの通商政策に関わることになる。ライトハイザー氏は、レーガン政権でUSTR次席代表に就き、日本に鉄鋼輸出の自主規制を飲ませた実績がある。米鉄鋼業界に近く、日本製鉄のUSスチール買収に反対の立場という。自由貿易が米製造業を衰退させ、雇用を奪ったと批判し、貿易不均衡の是正を主張している。（後略）（C）時事通信社



国内概況

Japan



消費支出は2カ月連続で減少

総務省が11月8日に発表した9月の家計調査によると、消費支出は28万7963円と前年同月比1.1%減少した。2カ月連続のマイナスとなる。費目別では自動車など交通・通信が11.8%減で最も押し下げた。住居、家具・家事用品も減少した。一方、被服および履物は大幅に増加している。

日経平均は続伸、トランプ氏勝利を織り込む

続伸。開票結果が進む米大統領選でのトランプ氏勝利を織り込んで11月6日に大きく上昇。円安進行なども追い風となった。ただ、その後は米国株が強い動きを続ける中で、4万円大台を前に上値の重さが目立つ状況ともなっている。トランプ氏政策によるマイナス面などが強く意識される形にもなったようだ。業種別では金融セクターが上昇率上位となった。

日経平均、今週は上げ渋る展開か、トランプ政策によるマイナス影響を見極め

上げ渋る展開か。先週末に米国株は上昇しているがシカゴ日経先物は下落しており、トランプ政策による日本へのマイナスの影響を当面は見極めていく必要があるようだ。とりわけ、中国に対する関税引き上げ策や半導体輸出規制の行方、メキシコ生産車への関税の行方などが焦点になるだろう。また、国内では7-9月期決算発表がピークを迎え、主な物色の手掛かり材料となろう。

10年債利回りは上昇、財政拡張観測から節目の1%を超過

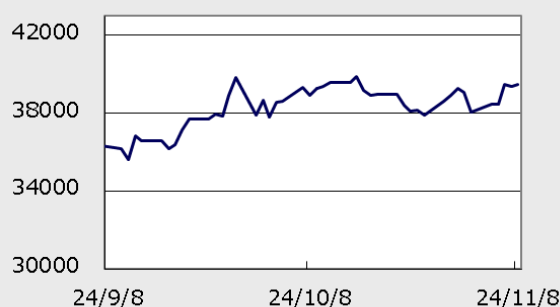
利回りは上昇。石破内閣が財政拡張政策に傾くとの見方から中期から超長期国債の利回りが上昇した。日経平均の上昇や米国のインフレ観測も利回り上昇を後押ししたが、1%を超える水準では国内金融機関の注文とみられる買いが入り、利回り上昇に一定の歯止めとなった。

10年債、今週は利回りは小動きか、政治の不透明感で方向感定まらず

利回りは小動きか。日米の政治の不透明感からポジションを傾けにくく、方向感の定まらない相場となろう。金融緩和を主張する国民民主党に配慮した石破政権の圧力で日本銀行の追加利上げが難しくなるとの見方が利回り低下要因となる一方、大型財政出動の思惑が利回り上昇要因となり、両者の拮抗が予想される。

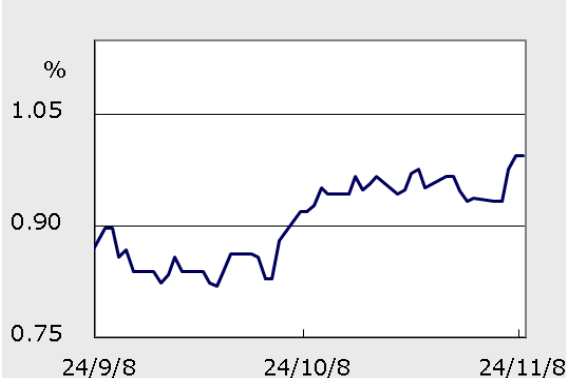
発表日	期間	指標名
11月11日	09月	国際収支（経常収支）
11月13日	10月	国内企業物価指数
11月15日	3Q	国内総生産(GDP)速報値
11月18日	09月	機械受注

日経平均株価



日経平均週末終値	39500.37 円
想定レンジ	38500 ~ 40000 円

10年債利回り

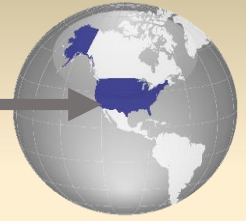


10年国債週末終値	1.00 %
想定レンジ	0.97 ~ 1.02 %



米国概況

U.S.A



企業の輸入増加で9月貿易赤字は拡大

米商務省が11月5日に発表した9月の貿易収支は、赤字額が前月比19.2%増の844億ドルだった。前月の改定値は708億ドルであった。関税引き上げを見越して企業が輸入を増やしたようだ。輸入は3.0%増の3523億ドルと過去最高水準に。なお、貿易収支の市場予想は841億ドルの赤字であった。

発表日	期間	指標名
11月13日	10月	消費者物価コア指数
11月14日	10月	生産者物価コア指数
11月14日	11/9	新規失業保険申請件数
11月15日	10月	小売売上高
11月15日	11月	NY連銀製造業景気指数
11月15日	10月	鉱工業生産指数
11月16日	09月	企業在庫

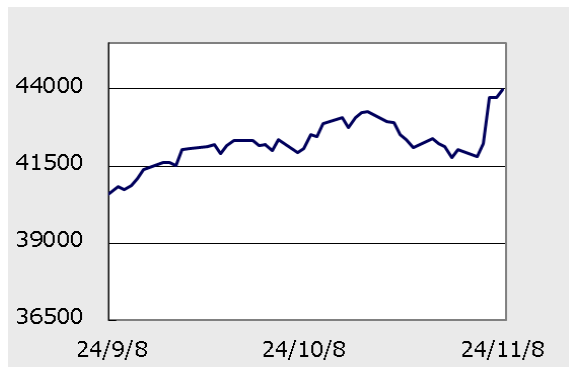
米国株は大幅上昇、トランプ氏大統領選勝利やFRB利下げ決定で

大幅上昇。大統領選挙でトランプ氏が勝利し、減税政策や規制緩和政策などが景気の拡大につながっていくとの見方が強まった。また、連邦準備制度理事会（FRB）が連邦公開市場委員会（FOMC）において予想通り0.25%の利下げを決定、パウエル議長が会見で利下げ継続を示唆したこともあり、長期金利が低下したことも株式市場には支援となった。

米国株、今週は反落を予想、トランプ政策のネガティブ要因を意識も

反落を予想。トランプ大統領が推進するとみられる高関税政策などの影響を懸念する見方も強まる余地がある。また、トランプ氏の政策によってインフレが再加速する可能性があることなども、今後の警戒材料となる。先週は連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げが決定されたが、目先は金利上昇を抑制する要因が乏しくなることも想定される。先週大幅高の反動が強まりそう。

NYダウ平均



NYダウ週末終値 43988.99 ドル
 想定レンジ 42800 ~ 44200 ドル

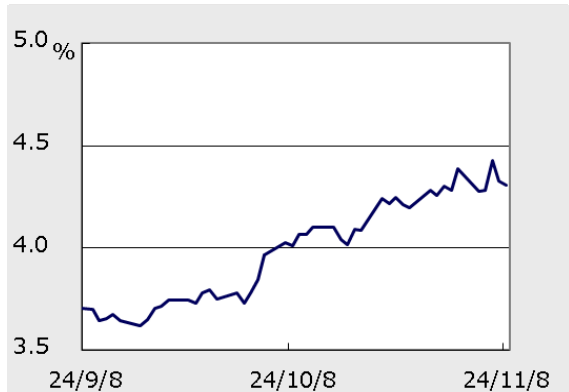
10年債利回りは反落、追加利下げの可能性高まる

利回りは反落。11月7日に開かれた米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利を0.25pt引き下げ、4.50-4.75%にすることが決まった。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は会見で「政策は依然景気抑制的」と述べており、追加利下げを想定して長期債などの利回り水準は低下した。

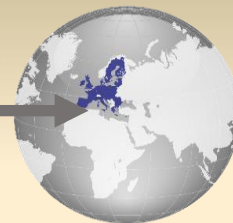
10年債、利回りは強含みか、インフレ緩和のペースはさらに減速も

利回りは強含みか。次期米大統領に選出されたトランプ氏は減税など経済成長を優先する意向を表明しており、米政策金利は4%程度が下限になるとの見方が出ている。米国財政の大幅な拡張への懸念は後退しつつあるが、インフレ緩和のペースは一段と減速し、長期債利回りは強含みとなる可能性がある。

10年債利回り



10年国債週末終値 4.30 %
 想定レンジ 4.25 ~ 4.40 %



ユーロ圏小売売上高は市場予想を上振れ

欧州連合（EU）統計局が11月7日に発表したユーロ圏の9月の小売売上高は前月比0.5%増、前年比2.9%増となり、市場予想の前月比0.4%増、前年比1.3%増を上回った。8月は前月比0.2%増から1.1%増に上方改定された。ドイツとスペインが平均伸び率を上回った。

ユーロ円は下落、日本の為替介入に対する警戒強まる

下落。ドイツにおける政治不安の高まりを受けてリスク回避のユーロ売り・米ドル買いが観測された。また、過度な円安を是正するための日本の為替介入が警戒されており、この影響を受けて米ドル高円安の進行は週末までに一服したこともポンド・円の相場動向に影響を与えたようだ。

ユーロ円、伸び悩みか、日本の7-9月期GDPが手掛かり材料に

伸び悩みか。米トランプ次期政権発足をにらみユーロ圏経済の不透明感が深まり、ユーロ売りが続く可能性がある。ドイツの政局流動化もユーロ売り材料に。ただ、日本の7-9月期国内総生産（GDP）が市場予想を下回った場合、日本銀行による追加利上げ観測は後退し、ユーロ売り・円買いは弱まるとみられる。



ドイツ市場

10年債利回りは低下、ECB利下げ継続期待なども高まり

利回りは低下。シュルツ首相が10月6日、自由民主党（FDP）のリントナー財務相を解任し、3党による連立政権が崩壊。週央にかけての利回り上昇要因となった。ただ、米連邦公開市場委員会（FOMC）での追加利下げ決定、トランプ氏の関税政策に伴う欧州中央銀行（ECB）の利下げ期待などが利回り低下を促す形に。

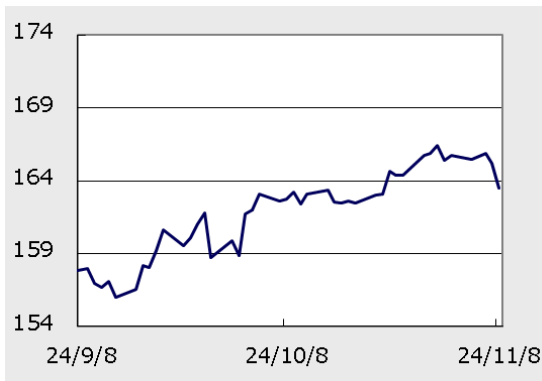
10年債、今週は利回りは上昇か、トランプ政策の行方を見極め

利回りは上昇か。当面は大統領に選出されるトランプ氏の政策の行方を睨みながら、方向感の乏しい展開となっていく公算。目先は、米国債利回り上昇に追随していく余地があること、ドイツの政局不透明感の強まりなどから、利回りは上昇方向となる可能性が高そうだ。

経済指標発表予定

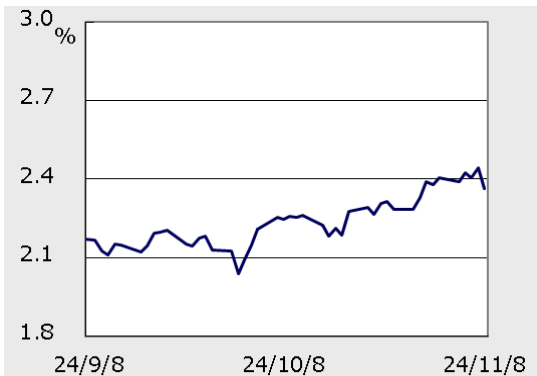
発表日	期間	指標名
11月12日	11月	独・ZEW期待指数
11月12日	10月	英・失業率
11月13日	09月	欧・鉱工業生産指数
11月14日	3Q	欧・域内総生産(GDP)改定値
11月15日	3Q	英・国内総生産(GDP)速報値
11月15日	09月	英・鉱工業生産指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	163.61 円
想定レンジ	162.00 ~ 165.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.37 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.60 %

ドル円 為替展望

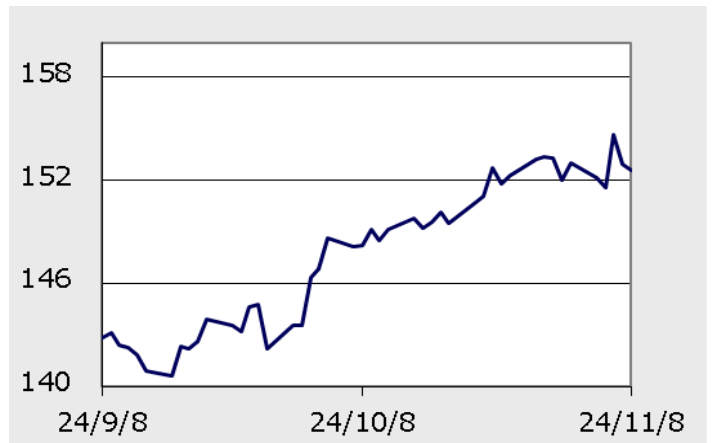
ドル／円 今週の想定レンジ

151.00 ~ 154.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。米大統領選でトランプ前大統領が勝利し、減税により企業業績や消費の拡大が期待され、米国経済の持続的な成長も予想されることから、リスク選好的なドル買いが大幅に縮小するとの見方は少ないようだ。11月6－7日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25ptの利下げを決めたが、次回12月は緩和見送りの可能性がある。ただ、財務省の三村財務官は7日、為替相場で円安が進行していることを受け「投機的な動向も含め、極めて高い緊張感を持って注視する」と述べている。市場参加者の間では「1ドル＝155円を超えて米ドル高円安が進行した場合、円安是正を狙った為替介入が実施される可能性がある」と警戒されており、ドルの上昇は小幅にとどまりそうだ。日本銀行は金融正常化を推進する方針を維持しており、金融市場の安定化が見込まれる場合、12月に追加利上げに踏み切るとの見方が浮上していることもドルの上昇を抑える一因となり得る。

なお、11月15日発表の日本の7-9月期国内総生産（GDP）は前期比年率、前期比の成長率とも前回（4-6月期）を下回る見通しだが、市場予想を下回った場合、利上げ時期は後ずれするとの観測が強まり、リスク回避的な米ドル売り・円買いは縮小する可能性は残されている。



ドル円週末終値 152.64 円

【米・10月消費者物価コア指数（CPI）】

（11月13日発表予定）

11月13日発表の米10月消費者物指数（CPI）は前年比＋2.6%、同コア指数は＋3.3%と予想される。上昇率が市場予想を上回った場合、ドル買い要因となろう。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
2,694.80ドル

軟調、トランプ氏大統領選勝利で売り優勢

軟調。米大統領選でトランプ氏の勝利が決定し、直後に米長期金利が上昇したことから、金相場は大きく下落する展開になった。連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利下げが決定され、米長期金利は低下したものの、ユーロ・ドル相場の下落などから、金価格の反発力は限られた。



NY
原油先物

週末終値
70.38ドル

堅調、OPECプラスは供給拡大を1カ月先送り

堅調。中東情勢に改善の兆しが見えない中、OPECプラスは、来月から予定していた原油供給の拡大を1カ月先送りすると発表。中国の経済減速や需要低迷を受け、原油価格の下支え策を打ち出した。週末にかけては利益確定売りが入り、上げ幅を縮小した。



中国概況

China



10月の輸出増加率は12.7%、予想以上の伸び率

10月の貿易統計では、輸出増加率が12.7%となり、予想の5.0%を大幅に上回った。一方、輸入は2.3%減となり、予想2.0%減以上のマイナス成長。対中強硬派のトランプ政権が誕生することで、市場関係者からは、より規模の大きい財政出動（予想は6兆-8兆円）が決まるとの見方は広がっている。

人民元は下落、中国政府が追加経済対策の発表を見送る

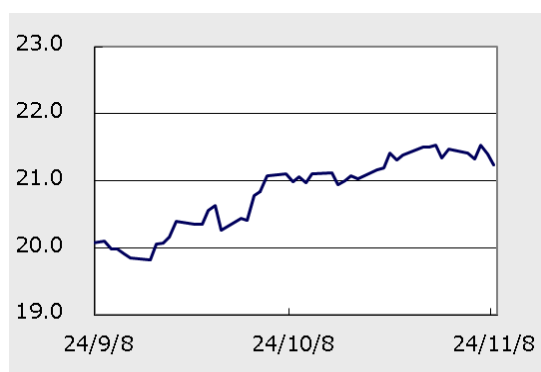
下落。週前半は持ち高調整の売りが優勢で人民元は対円でやや弱含み。11月5日の米大統領選挙でトランプ前大統領の当選が確定すると、中国政府による追加経済対策への期待で人民元は対円で強含んだが、全国人民代表大会常務委員会で追加経済対策の発表が見送られて人民元は対円で弱含み、週間で下落となった。

人民元今週は横ばいか、追加経済対策への根強い期待が下支え

横ばいか。中国政府はトランプ次期政権と対中関税などを巡って協議を進める姿勢のようだ。中国政府は当面の経済指標を確認しつつそれなりの追加経済対策を打ち出し、米国の対中関税の規模が確定した段階で本格的な追加経済対策発動の是非を判断する姿勢とみられる。そうした中、今週の人民元は対円で横ばいへ。

発表日	期間	指標名
11月15日	10月	新築住宅価格
11月15日	10月	中古住宅価格
11月15日	10月	鉱工業生産
11月15日	10月	小売売上高
11月15日	10月	不動産投資
11月15日	10月	調査失業率

人民元円

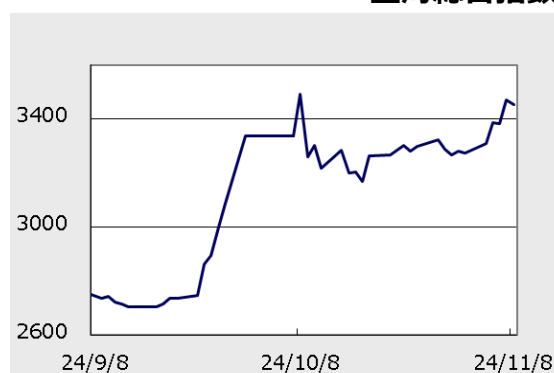


人民元円週末終値	21.26 円
想定レンジ	21.15 ~ 21.400 円

上海総合指数は大幅反発、大型景気対策に期待

大幅反発。大型の景気対策が打ち出されるとの期待が好感され、幅広い銘柄に買いが広がった。対中強硬派のトランプ政権が誕生することで、より規模の大きい財政出動が決まると予測されている。また、米国の追加利下げや米長期金利の上昇一服なども支えとなった。ほかに、景況感の改善などが過度な景気不安を後退させた。

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3452.30 Pt
想定レンジ	3300 ~ 3600 Pt



香港市場

ハンセン市場は買い優勢か、米成長期待や中国の財政出動期待で

買い優勢か。米成長期待が好感されよう。また、米長期金利の落ち着きがみられた場合、香港株への買いは継続も。ほかに、中国当局が大型の財政出動に踏み切るとの期待感が引き続き好感される見通しだ。一方、10月の中国の経済指標がそろって発表されるため、慎重ムードも強まる公算も。また、米中摩擦への警戒感も引き続き圧迫材料となろう。



豪州概況

Australia



豪中銀では市場予想通りに政策金利を据え置き

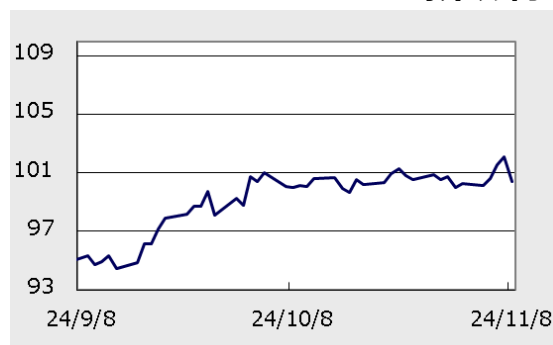
豪準備銀行（中央銀行）では11月5日、市場の予想通りに政策金利を12年ぶりの高水準となる4.35%に据え置いた。声明文では「総合インフレは大幅に低下し、しばらく低下したままとなる一方、基調インフレはインフレのモメンタムを一段と示しており、依然として高過ぎる」と指摘。

発表日	期間	指標名
11月14日	10月	失業率

豪ドル円はもみ合い、金利据え置きを意識した豪ドル買いは一服

もみ合い。豪準備銀行（中央銀行）は政策金利の据え置きを決定、インフレ警戒姿勢を維持したことから豪ドル買い・円売りが一時優勢となった。ただ、過度な円安を是正するための日本の円買い介入に対する警戒感が高まったことから、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは週末に縮小した。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、10月失業率に注目

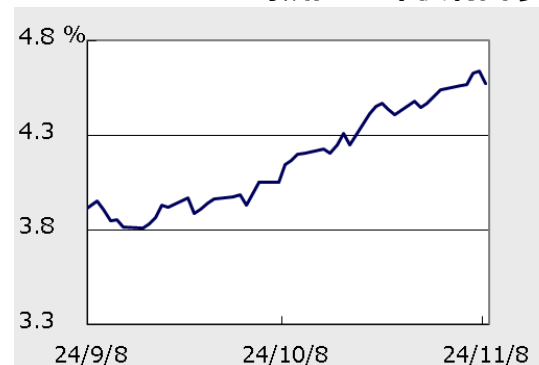
もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は政策金利の据え置きを決定し、インフレの上向きリスクに引き続き警戒する必要と指摘した。豪準備銀行による早期利下げ観測は後退しており、10月失業率が市場予想と一致した場合、豪ドル売り・円買いが大きく拡大する可能性は低いとみられる。

豪ドル円週末終値	100.49 円
想定レンジ	99.00 ~ 102.00 円

10年債利回りは強含み、米国のインフレ圧力の高まりに懸念

利回りは強含み。11月5日の米大統領選挙でトランプ前大統領の当選が確実になり、米インフレへの懸念で6日と7日に豪国債利回りは上昇した。11月7日に米連邦準備制度理事会（FRB）が追加利下げに踏み切ったうえ、トランプ氏の当選は織り込み済みということで8日に豪国債利回りは反落したが、週間では強含み。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りはもみ合いか、米長期金利の行方を見極める展開へ

利回りはもみ合いか。米国のトランプ次期大統領がインフレ圧力を高める同氏の経済政策をどこまで追求するのかが当面のポイントとなる中、米長期金利の行方を見極める形で豪国債利回りはもみ合いになるだろう。豪10月雇用統計は底堅い内容が予想され、政策金利の高止まり長期化の見通しに大きな変わりはないとみる。

10年国債週末終値	4.58 %
想定レンジ	4.560 ~ 4.590 %



ブラジル中銀は政策金利を11.25%に引き上げ

ブラジル中央銀行は11月6日、政策金利（Selic）を0.5pt引き上げて11.25%とすることを発表した。0.5ptの利上げは予想通り。利上げは全会一致で決定されており、インフレ抑制のために12月も0.5ptかそれ以上の追加利上げが行われる可能性があると思われる。

レアル円は反発、対米ドルの上昇や利上げ決定を好感

反発。レアルの対米ドルレートの上昇が対円レートを押し上げた。また、利上げの決定もレアルの支援材料。ブラジル中央銀行は11月7日、政策金利であるセリック金利を市場予想通り年10.75%から11.25%に引き上げると決定した。ほかに、成長予想の上方修正がレアルの支援材料となった。

レアル円、今週は強含みか、小売売上高や円相場などに注目

強含みか。利上げの実施や成長予想の上方修正が引き続き支援材料となろう。また、米長期金利の落ち着きがみられた場合、レアルへの買いは継続も。一方、9月の小売売上高などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、円高が進行した場合、上値の重い展開も。

ボエスパ指数弱含み、利上げ決定が足かせ

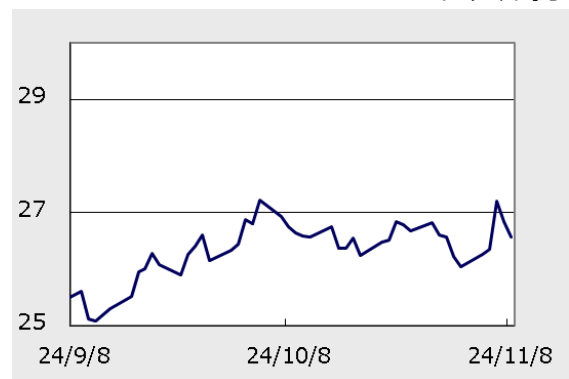
弱含み。利上げの決定が指数の足かせとなった。ブラジル中央銀行は11月7日、政策金利であるセリック金利を市場予想通り年10.75%から11.25%に引き上げると決定した。一方、指数の下値は限定的。経済指標の改善や成長予想の上方修正が指数をサポートした。また、原油価格の上昇なども資源セクターの物色手掛かりとなった。

ボエスパ指数、今週は慎重ムードか、小売売上高などに注目

この週は9月の小売売上高などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、成長予想の上方修正や米成長期待などが支援材料となろう。また、中国当局が大型の財政出動に踏み切るとの期待感も引き続き好感される見通しだ。一方、次期トランプ政権の「アメリカ・ファースト」政策に対する警戒感などが指数の足かせとなろう。

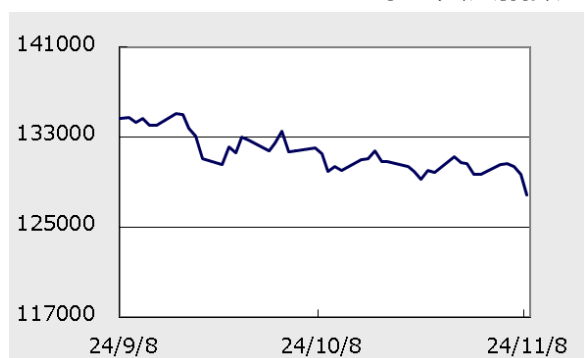
発表日	期間	指標名
11月12日	11/4-11/10	貿易収支(週次)
11月12日		中銀金融政策決定会合議事録
11月12日	09月	小売売上高
11月13日	09月	IBGEサービス部門売上高
11月14日	11月	FGVインフレ率（IGP-10）
11月14日	09月	経済活動

レアル円

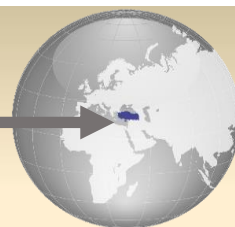


レアル円週末終値	26.60 円
想定レンジ	25.66 ~ 27.54 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	127829.80 Pt
想定レンジ	124630 ~ 131030 Pt



反落、インフレ緩和ペース減速を警戒

反落。インフレ率は前年比で低下しつつあるが、来年にかけてインフレ率が大幅に低下する保証はないことが嫌気されたようだ。インフレ抑制のために政策金利は長期間据え置かれているが、高金利が経済活動を抑制し、持続的な経済成長を阻む一因となっていることが改めて問題視された。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、ユーロ圏経済の停滞を警戒

伸び悩みか。米大統領選でトランプ氏が勝利したが、同氏が唱える経済政策は欧州経済に悪影響を及ぼすとの見方が出ている。トルコ経済は欧州経済の持続的な成長の恩恵を受けているが、欧米の貿易関係が悪化した場合、トルコ経済にも悪影響が及ぶ可能性があるため、リスク選好的なリラ買いは当面抑制される可能性がある。

10年債利回りは低下、米長期金利の低下が意識される

利回りは低下。米大統領選でトランプ氏の勝利予想が広がったことを受けて米長期金利は一時上昇し、トルコ国債の利回り水準も連れて上昇する場面があった。しかしながらトランプ氏の勝利確定後に米国債利回りは反落したことから、トルコ国債の利回り水準も同じような動きを見せた。

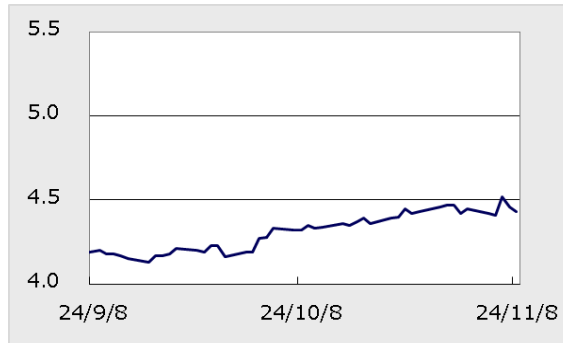
10年債利回りは強含みか、トルコ中銀の政策金利見通しは不透明

利回りは強含みか。トルコのインフレ緩和ペースはやや減速しており、トルコ中央銀行による年内利下げの思惑はやや後退していることが意識されそう。為替相場はおおむね安定しているものの、国内物価の高止まりが懸念されている。年内利下げ期待が台頭しない場合、トルコ国債利回りは強含みとなる可能性がある。

「イスラエルに圧力を」＝トランプ氏に戦争終結期待―トルコ大統領

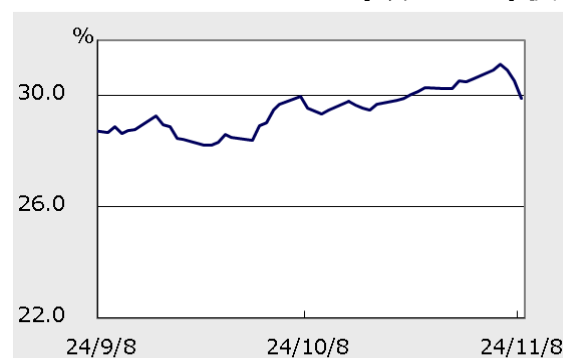
【イスタンブール時事】トルコのエルドアン大統領は、米大統領選で勝利したトランプ前大統領に対し、「イスラエルが始めた戦争を終結させるという約束を果たし、イスラエルに『やめろ』と言ってもらいたい」と期待を示した。大統領府が8日、ハンガリー訪問の帰途の発言として公表した。パレスチナのイスラム組織ハマスを擁護し、イスラエル批判を強めるエルドアン氏は「バイデン米政権の政策を続ければ地域の問題解決を遅らせ、紛争を拡大させる」と指摘。「イスラエルへの武器支援をやめることが、パレスチナやレバノンで侵略を止める良いスタートになる」と訴えた。(C) 時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.40 円
想定レンジ	4.37 ~ 4.42 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	29.90 %
想定レンジ	29.50 ~ 30.50 %



ロシア概況

Russia



強含み、株高や米利下げ決定などを好感

強含み。株式市場の上昇がルーブル需要を高めた。また、米利下げの決定もルーブルなど新興国通貨の支援材料。ほかに、米大統領選挙でトランプ氏の勝利が確定されたことを受け、ウクライナ紛争の早期解決に対する期待は高まっている。一方、円高進行が対円レートの上値を抑えた。

ルーブル円、今週は底堅いか、ウクライナ紛争の早期解決に期待

底堅いか。次期トランプ政権の誕生で、ウクライナ紛争の早期解決に対する期待の高まりが引き続きルーブルの支援材料となろう。また、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは継続も。一方、7-9月期の国内総生産（GDP、速報）などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まる可能性がある。

MOEXロシア指数、大幅反発、次期トランプ政権の誕生などを好感

大幅反発。米大統領選挙でトランプ氏の勝利が確定されたことを受け、ウクライナ紛争の早期解決に対する期待は高まっていることからロシア株への買いは広がった。また、米利下げの決定も外資の流出懸念を後退させた。ほかに、中国当局が大型の財政出動に踏み切るとの期待感や、原油価格の上昇などが指数をサポートした。

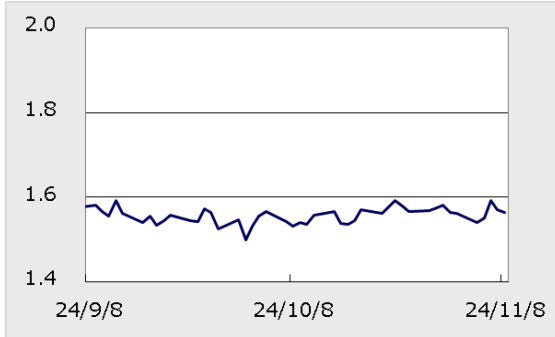
MOEXロシア指数、底堅いか、ウクライナ戦争の早期終結に期待感

底堅いか。次期トランプ政権の誕生で、ウクライナ戦争の早期終結に対する期待感の高まりが引き続きロシア株の支援材料となろう。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは継続も。ほかに、中国の大型の景気対策に対する期待感が引き続き好感されよう。一方、7-9月期の国内総生産（GDP、速報）などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まる可能性がある。

ロシア大統領と電話会談＝ウクライナ侵攻で自制促すトランプ氏

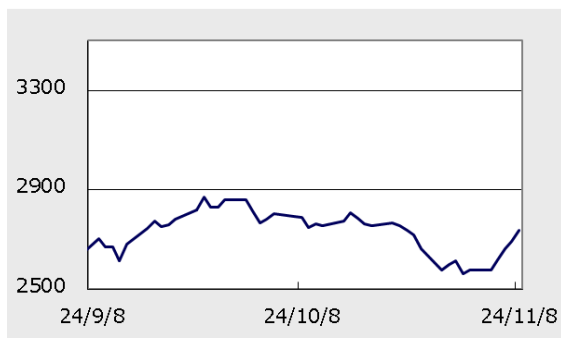
【ワシントン時事】米紙ワシントン・ポスト（電子版）は10日、トランプ次期米大統領が7日にロシアのプーチン大統領と電話会談したと報じた。ウクライナ侵攻を続けるロシアが緊張を激化させないように自制に努めるべきだとプーチン氏に「忠告」したという。トランプ氏が5日の米大統領選で勝利して以降、プーチン氏と話したのは初めて。トランプ氏は南部フロリダ州の邸宅「マールアラゴ」で電話会談を行った。同紙によると、トランプ氏は欧州に展開する大規模な駐留米軍の存在に言及。プーチン氏に自制を促した上で、「ウクライナ戦争の早期解決」に向け協議を続けていく意向を示したという。トランプ氏は来年1月の就任前の戦闘終結を目指し、ロシアとウクライナに交渉を働き掛ける考えを示してきた。ウクライナ側はロシアに占領されている領土の割譲を迫られることを警戒している。トランプ氏とプーチン氏の会話では、領土問題も取り上げられたもようだ。プーチン氏は7日、ロシア南部ソチで開かれた内外の専門家との会合で、大統領選で勝利したトランプ氏と対話を再開する用意があると語っていた。トランプ氏はウクライナのゼレンスキー大統領とも6日に電話会談を行った。トランプ氏は選挙後、約70カ国の首脳と電話会談してきたが、ワシントン・ポストによれば、いずれも国務省の関与はなかった。プーチン氏との会談については、ロシア側からトランプ氏に電話してきたと同紙は伝えている。（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.56 円
想定レンジ	1.514 ~ 1.614 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2734.56 Pt
想定レンジ	2630 ~ 2830 Pt



10月の製造・サービス業PMI、そろって前月を上回る

10月のHSBC製造業とサービス業購買担当者景気指数（PMI、確定値）は、それぞれ57.5、58.5となり、それぞれ前月の57.4、57.9を上回った。また、ヒンズー教最大の祭りであるディワリ祭期間の消費が好調に伸びており、2024年度の経済成長率は7%前後になると予想されている。

インドルピー円は弱含み、米経済政策に対する警戒感広がる

弱含み。米大統領選でトランプ氏が勝利し、同氏が主張する経済政策に対する警戒感が高まったことがルピー相場を圧迫した。通商分野における米国第一主義的な経済政策が導入された場合、世界経済の持続的な成長は阻害されるとの懸念が浮上し、ルピーは対円で弱含みとなった。

インドルピー円、今週は強含みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

強含みか。今週も米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国経済の軟着陸への期待は持続しているが、米長期金利の上昇は一服した。米国のインフレ再加速の可能性は消えていないものの、長期金利が伸び悩んだ場合、リスク回避的なルピー売りは縮小し、ルピーは対円で強含みとなる可能性がある。

SENSEX指数弱含み、外国人の売り越しなどが圧迫材料

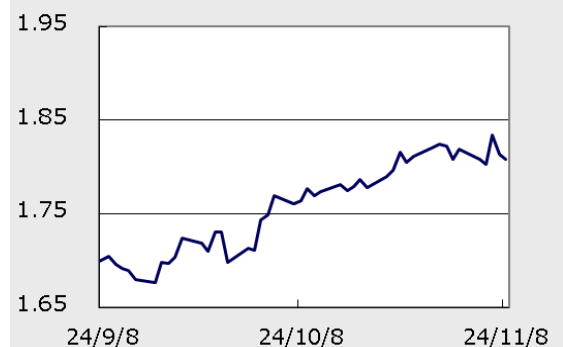
弱含み。外国人投資家の売り越しが指数の圧迫材料となった。また、通貨ルピー安の進行も指数の足かせに。ほかに、米大統領選挙でトランプ氏の勝利が確定されたことで、「アメリカ・ファースト」を掲げるトランプ氏の経済政策に対する警戒感が強まった。一方、米利下げの決定などが外資の流出懸念を緩和させた。また、景気対策への期待感も支援材料となった。

SENSEX指数、今週は慎重ムードか、鉱工業生産などに注目

この週は9月の鉱工業生産などが発表される予定となり、慎重ムードが強まる見通しだ。また、外国人投資家の売りが継続した場合、軟調な展開も。一方、米利下げの決定などが引き続き支援材料となろう。また、米成長期待や中国当局が大型の財政出動に踏み切るとの観測も指数をサポートする見通しだ。

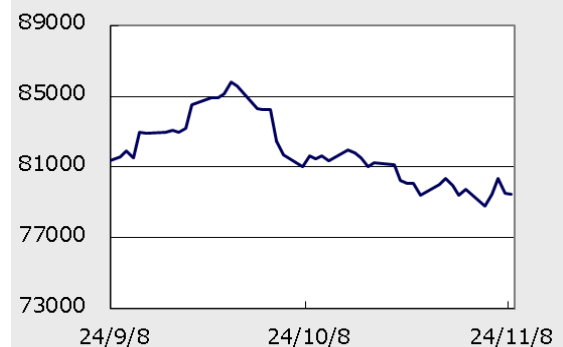
発表日	期間	指標名
11月12日	10月	消費者物価指数（CPI）
11月12日	09月	鉱工業生産
11月14日	10月	卸売物価指数
11月14-18日	10月	貿易収支

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.808 円
想定レンジ	1.810 ~ 1.830 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	79486.32 Pt
想定レンジ	77740 ~ 81240 Pt

日本株 注目スクリーニング

今後の米長期金利上昇見据え、景気敏感型のバリュー株に注目

■米大統領選ではトランプ氏が勝利

米国大統領選ではトランプ氏が勝利。今後、関税政策や財政政策などを通して米長期金利は上昇基調を強める可能性が高いとみられる。当面はバリュー株優位の相場展開が続く可能性は高いといえよう。また、積極的な財政政策は米国景気の好転につながる余地も大きいとみられるため、景気敏感型のバリュー株に注目しておくべきと考える。

スクリーニング要件としては、①景気敏感セクター（化学、ゴム製品、鉄鋼、非鉄金属、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、海運、卸売）、②時価総額が1000億円以上、③PBRが0.5倍以上1倍未満、④PERが20倍未満、⑤配当利回りが3.5%以上。

■景気敏感セクターのバリュー株

	銘柄	市場	11/8株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	PER (倍)	PBR (倍)	予想 1株利益 (円)
4041	日本曹達	プライム	2,485.0	1,411.2	4.83	11.13	0.73	223.36
4272	日本化薬	プライム	1,177.5	2,007.7	3.82	16.06	0.72	73.32
4996	クミアイ化学工業	プライム	809.0	1,077.5	3.71	8.12	0.73	99.69
5105	TOYOTIRE	プライム	2,151.0	3,314.9	4.88	6.62	0.84	324.73
6113	アマダ	プライム	1,533.0	5,505.2	4.04	12.49	0.97	122.76
6523	PHCHD	プライム	967.0	1,207.5	4.34	11.86	0.87	81.55
6890	フェローテックHD	スタンダード	2,530.0	1,187.6	3.95	7.43	0.58	340.29
7226	極東開発工業	プライム	2,474.0	1,507.3	6.06	16.64	0.81	148.69
7242	カヤバ	プライム	4,745.0	1,221.7	4.21	9.46	0.58	501.67
7762	シチズン時計	プライム	911.0	2,241.1	4.94	10.10	0.90	90.23
8051	山善	プライム	1,320.0	1,258.0	3.86	15.43	0.89	85.54
8074	ユアサ商事	プライム	4,760.0	1,102.2	3.99	8.33	0.98	571.27

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：年末年始カレンダーも追い風、ファミリー対応の「外食」関連注目

■年末年始は最長で9連休

時期的に少し早いものの、今年から来年にかけての年末年始は、最長で9連休（12/28～1/5）となる企業が多く、国内の外食企業にとって商機に繋がるとの見方がある。また、衆議院選挙で議席を伸ばした国民民主党の公約である「年収103万円の壁」の見直しが実現すると、ファミリー層を中心とした外食需要が高まるとの思惑もあり、「外食」関連株に関心が高まる可能性がある。ファミレス最大手のすかいらーくホールディングス<3197>の業績が好調で、物語コーポレーション<3097>、サイゼリヤ<7581>が連続最高益更新見込みと好業績銘柄も散見される。居酒屋、牛丼、ファーストフード、ラーメン、喫茶を除いた外食関連企業を別表ではピックアップしている。

■主な「外食」関連銘柄

コード	銘柄	市場	11/8 株価 (円)	概要
2695	くら寿司	プライム	3960	回転寿司チェーン大手、米国市場黒字化が課題
2752	フジオフードG本社	プライム	1373	大衆セルフ食堂「まいどおおきに」展開、関西地盤
2882	イートアンドHD	プライム	2145	「大阪王将」ブランドで外食チェーン運営、餃子に強み
2753	あみやき亭	プライム	1640	焼肉チェーン、グループにステーキの「スエヒロ」持つ
2694	焼肉坂井HD	スタンダード	72	焼肉主体に寿司、ダイニングレストランなどにも展開
2705	大戸屋HD	スタンダード	5010	コロナイド(7616)グループで定食屋をチェーン展開
3068	WDI	スタンダード	3135	パスタレストラン「カプリチオーザ」などを展開
3073	DDG	プライム	1389	独自開発のコンセプトレストランを首都圏中心に運営
3075	銚子丸	スタンダード	1660	回転寿司チェーンで千葉県中心に首都圏展開
3091	ブロンコビリー	プライム	3800	中京地盤に高級ステーキチェーン展開、業績好調
3097	物語コーポレーション	プライム	3525	食べ放題特徴の「焼肉きんぐ」で成長、最高益更新続く
3197	すかいらーくHD	プライム	2381	ファミレス最大手、2024年12月期高い利益変化率
3395	サンマルクHD	プライム	2330	鎌倉パスタなど展開、京都勝牛運営会社をグループ化
3397	トリドールHD	プライム	3997	低価格うどん店「丸亀製麺」運営、海外展開に意欲的
3418	バルニバービ	グロース	1182	和洋レストランなど運営、地方創生に絡む事業に特色
3547	串カツ田中HD	スタンダード	1578	串カツチェーン、親子連れが多いことに特徴持つ
3563	FOOD & LIFE COMPANIES	プライム	3146	回転寿司「スシロー」で業界トップ、9月期決算銘柄
7412	アトム	スタンダード	679	コロナイドグループの回転寿司チェーン、ステーキも
7421	カッパ・クリエイト	プライム	1570	コロナイドグループの回転寿司チェーン
7562	安楽亭	スタンダード	6950	家族層に強い焼肉チェーン、関東が主力地盤
7581	サイゼリヤ	プライム	5720	低価格のイタリアンレストランチェーン、連続最高益
7678	あさくま	スタンダード	3900	ステーキチェーン、テンポスHD<2751>グループ企業
8160	木曽路	プライム	2202	「しゃぶしゃぶ」最大手、焼肉業態も展開
8163	SRSHD	プライム	1141	ファミレス「和食さと」中心、4-9月期高利益変化率
8179	ロイヤルHD	プライム	2491	ファミレス「ロイヤルホスト」と天丼「てんや」展開
9828	Genki Global Dining Concepts	スタンダード	4235	「元気寿司」チェーン主力、25年3月期予想上方修正
9850	グルメ杵屋	プライム	1039	うどん主体の「杵屋」展開、大阪万博でイベント展開
9900	サガミHD	プライム	1823	和食外食チェーンを中部地域主体に展開、海外出店も

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

エクシオグループ〈1951〉プライム

第2四半期は都市インフラなど各分野いずれも好調

■大規模データセンターに関する引き合いが強い

11月8日に発表した25年3月期第2四半期の業績は、売上高が前年同期比3.1%増の2734.71億円、営業利益が同11.9%増の103.12億円だった。通信キャリア事業においては、アクセス分野・ネットワーク分野が概ね計画通り推移。都市インフラ事業においては、大規模データセンターに関する引き合いが強く、その他の大型開発ビル案件も含め電気関連工事が好調に推移した。25年3月期通期業績予想については、売上高が前期比2.6%増の6300億円、営業利益が同5.5%増の360億円とする計画を据え置いた。

■EV充電設備や蓄電池設備工事の需要が拡大

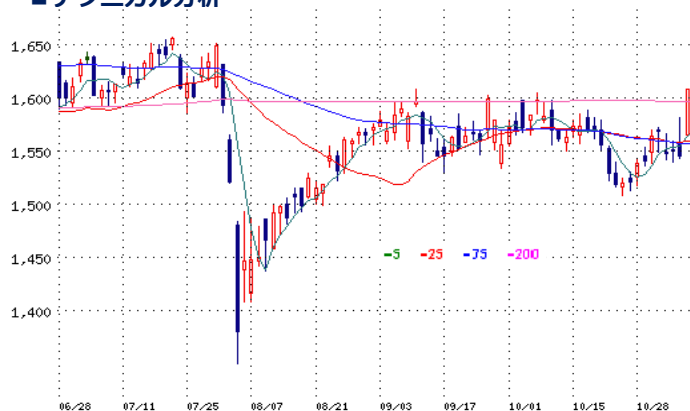
生成AI（人工知能）が急速に普及するなか、米大手テック企業による日本でのデータセンター新設の動きもあり、引き続き大規模データセンター向けの受注拡大は期待されそう。また、エネルギー関連では、EV充電設備や蓄電池設備工事の需要が拡大している。株価は10月24日に付けた1508円を直近安値にリバウンドを継続しており、上値抵抗線として機能していた200日線水準を捉えてきた。

★リスク要因

通信各社による設備投資減少。

売買単位	100	株
11/8終値	1592.5	円
業種	建設	

■テクニカル分析



1951：日足

上値抵抗線として機能していた200日線水準を捉える。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	573,339	9.3%	36,623	38,186	24.5%	24,192	217.33
2022/3連	594,840	3.8%	42,380	45,217	18.4%	27,766	250.64
2023/3連	627,607	5.5%	32,552	33,771	-25.3%	22,233	204.98
2024/3連	614,095	-2.2%	34,121	36,922	9.3%	20,058	94.76
2025/3連予	630,000	2.6%	36,000	36,340	-1.6%	22,310	107.22

日本株 注目銘柄2

ディップ〈2379〉プライム

求人情報サイト「バイトル」など運営、「Good Jobボーナス」でリピート率向上狙う

■AI活用に注力

「人材サービス事業」が売上高の89%を占め、「DX事業」が11%となっている（24年2月期）。人材サービス事業は、アルバイト・パートの求人情報サイト「バイトル」、人材紹介サービス「ナースではたらこ」などを運営する。DX事業は、企業の面接や採用・人事労務の支援サービスを手掛ける。提供するサービスでのAI活用に注力しており、ユーザーとAIの対話を通じてマッチした仕事を提案する「dipAI」の提供を開始した。また、社会問題となっている闇バイトをAIが検知するツールを導入する計画で、ユーザーの安心感につながりそうだ。

■上期営業利益は20.6%増

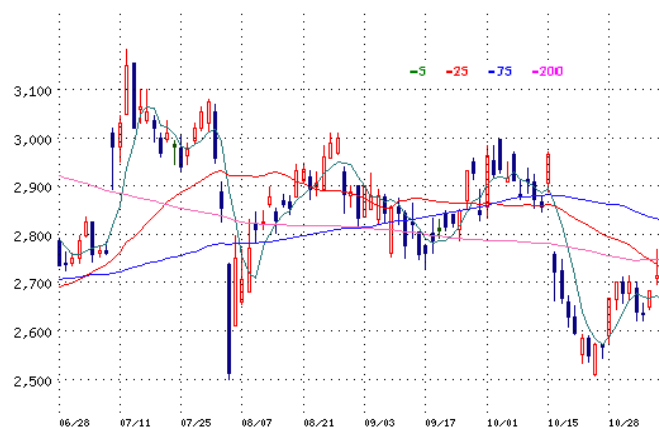
25年2月期上期売上高は284.24億円（前年同期比7.1%増）、営業利益は75.16億円（同20.6%増）。求人広告のシェア向上が継続し、売上高・利益ともに期初計画通りの進捗となったようだ。25年2月期通期売上高は576億円（前期比7.1%増）、営業利益は134億円（同5.0%増）予想。10月より、事業主から「Good評価」を受けたワーカーに対してボーナスを支給する「Good Jobボーナス」を開始。アルバイトの待遇・地位向上、リピート率向上を図る。株価は調整場面だが業績は好調だ。

★リスク要因

金利上昇局面での企業の求人意欲の変化など。

売買単位	100 株
11/8終値	2616 円
業種	サービス

■テクニカル分析



2379：日足

2500円近辺に下値支持帯。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	32,494	-	7,312	6,501	-	607	11.09
2022/2連	39,515	21.6%	5,602	5,320	-18.2%	3,487	62.77
2023/2連	49,355	24.9%	11,538	11,599	118.0%	7,935	142.04
2024/2連	53,782	9.0%	12,761	12,618	8.8%	9,050	163.44
2025/2連予	57,600	7.1%	13,400	13,200	4.6%	8,900	160.71

日本株 注目銘柄3

ドトール・日レスホールディングス〈3087〉プライム

ドトールコーヒーや星乃珈琲店などを展開、上期営業利益は41.0%増

■グループで2063店舗展開

ドトールコーヒーと日本レストランシステムが2007年に経営統合して発足。ドトールコーヒーグループが売上高の59%、日本レストランシステムグループが36%を占める（24年2月期）。24年8月末の店舗数は、ドトールコーヒーが展開するドトールコーヒーショップが1073（うちFC811）、エクセルシオールカフェ124（同16）、日本レストランシステムが展開する星乃珈琲店が278（同36）、洋麺屋五右衛門213（同0）など合計2063店舗。店舗展開のほか、コンビニやスーパー向け卸売、通信販売も手掛ける。

■売上高はコロナ前水準を回復

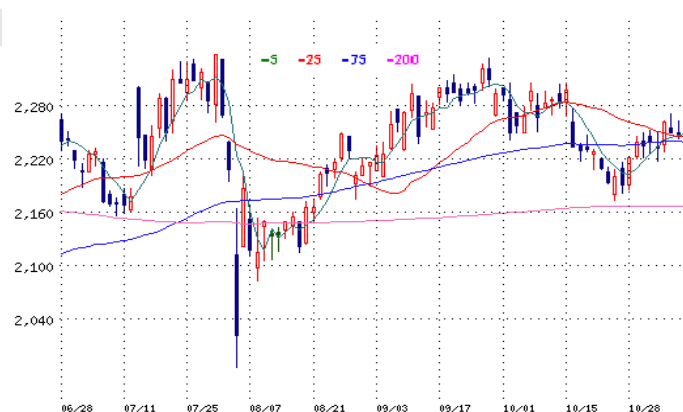
25年2月期上期売上高は752.63億円（前年同期比6.1%増）、営業利益は57.28億円（同41.0%増）。客数はコロナ前の水準には至っていないものの、新規出店や新商品の導入、テイクアウトメニューや売店商品の拡充などが奏功し、売上高はコロナ前の水準を回復。営業利益は期初予想の50.47億円を上回った。25年2月期通期売上高は1464.84億円（前期比4.2%増）、営業利益は96.79億円（同32.2%増）予想。通期好業績に向け収益積み上げは順調のようだ。

★リスク要因

原材料価格や人件費高騰による収益圧迫など。

売買単位	100 株
11/8終値	2246 円
業種	小売

■テクニカル分析



3087：日足

8月の急落以降は下値の強い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	96,141	-26.7%	-4,319	-4,177	-	-10,979	-
2022/2連	109,363	13.8%	-1,783	-1,478	-	1,221	27.63
2023/2連	126,864	16.0%	2,969	3,466	-	3,429	77.56
2024/2連	140,625	10.8%	7,322	7,701	122.2%	5,491	124.89
2025/2連予	146,484	4.2%	9,679	9,848	27.9%	6,646	151.15

日本株 注目銘柄4

日本特殊陶業〈5334〉プライム

トランプ政権による公約で内燃機関の需要が思惑視される

■25年3月期通期業績予想を上方修正

10月31日に25年3月期通期業績予想の修正を発表。売上収益を6430億円から6530億円に、営業利益を1150億円から1300億円に上方修正した。自動車関連事業において一部地域で補修用製品が期初計画からの販売増加を見込んでいることに加え、為替レートが想定よりも円安に推移していることから、期首予想を上回る見込み。トランプ政権による公約で、EV推進を撤回し化石燃料を拡大することが見込まれ、内燃機関の需要が思惑視されそうだ。

■新規事業の創出に取り組む

なお、同社は非内燃機関事業の比率を20%から40%に向上するという事業ポートフォリオを目指す「2030長期経営計画 日特 BX」の実現に向け、新規事業の創出に取り組んでおり、7月にNiterra AQUA社を設立し、センサ技術を応用し水質管理に着目した陸上養殖事業に参入した。10月には日本最大級のオープンイノベーション拠点「STATION Ai」にパートナー企業として入居し、11月から活動を開始している。

★リスク要因

原材料価格の高騰や大幅関税の影響。

売買単位	100 株
11/8終値	4812 円
業種	ガラス土石

■テクニカル分析



5334 : 日足

200日線を明確に上放れトレンドが強まる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	427,546	0.3%	47,389	52,001	16.2%	38,367	188.59
2022/3連I	491,733	15.0%	75,512	83,642	60.8%	60,200	296.04
2023/3連I	562,559	14.4%	89,219	93,384	11.6%	66,293	326.09
2024/3連I	614,486	9.2%	107,591	117,184	25.5%	82,646	409.47
2025/3連I予	653,000	6.3%	130,000	135,000	15.2%	95,000	477.86

日本株 注目銘柄5

高島屋〈8233〉プライム

上期営業利益は38.2%増、訪日客を収益基盤化へ

■国内顧客売上高も堅調

国内百貨店事業が営業収益（売上高）の73%を占め、子会社の東神開発が手掛ける商業開発（ショッピングセンター）事業が11%となっている。このほか、カード事業などの金融業や建装業も行う。グループ商業施設は22店舗（国内17、海外5）。国内百貨店は、大阪店、日本橋店、横浜店が売上高上位3店となっている（24年2月期）。25年2月期上期営業収益は2434.31億円（前年同期比10.1%増）、営業利益は287.60億円（同38.2%増）。インバウンド売上高が増大したことに加え、売上高の約8割を占める国内顧客売上高も堅調に推移した。

■海外VIP客に訪日時優先サービス

25年2月期通期営業収益は4950億円（前期比6.2%増）、営業利益は550億円（同19.7%増）予想。インバウンド売上高がやや減速しており、上期決算発表時に営業収益を3.2%下方修正したが、利益予想は据え置いた。日本経済新聞の報道によると、同社は11月にも海外店のVIP客に、訪日時に優先サービスなどを受けられる専用カードを発行する計画。急増した訪日客を収益基盤化する戦略で、注目される。

★リスク要因

物価上昇による節約志向の高まりなど。

売買単位	100 株
11/8終値	1238 円
業種	小売

■テクニカル分析



8233：日足

25日、75日、200日線など主要移動平均線を回復し本格上昇に向かう動きか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	875,927	-2.7%	48,595	50,401	13.2%	41,926	293.52
2022/3連	910,226	3.9%	74,835	79,297	57.3%	58,660	410.68
2023/3連	1,009,447	10.9%	88,882	87,811	10.7%	61,348	429.50
2024/3連	1,103,214	9.3%	106,066	107,822	22.8%	75,353	527.57
2025/3連予	1,114,000	1.0%	111,500	111,500	3.4%	86,000	602.12

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
11月12日	火	08:50	マネーストック(10月)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)		
		15:00	工作機械受注(10月)		-6.4%
		16:00	独・CPI(10月)		0.4%
		16:00	英・失業率(10月)		4.7%
		19:00	独・ZEW期待指数(11月)		13.1
		19:30	印・消費者物価指数(10月)	5.90%	5.49%
		19:30	印・鉱工業生産(9月)	2.6%	-0.1%
		20:00	ブ・ブラジル中央銀行金融政策委員会(COPOM)議事録公表		
		21:00	ブ・小売売上高(9月)		5.1%
			米・ウォラー連邦準備制度理事会(FRB)理事が講演		
			米・FRBが銀行の上級融資担当者の調査結果発表		
			米・リッチモンド連銀総裁が講演		
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演		
			決算発表 ホーム・デポ、スポティファイ、バイエル、インフィニオンテクノロジーズ、アストラゼネカ		
11月13日	水	08:50	国内企業物価指数(10月)	2.9%	2.8%
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(9月)		1.8%
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(9月)		-0.4%
		22:30	米・消費者物価コア指数(10月)	3.3%	3.3%
		25:00	露・GDP(7-9月)		4.1%
		28:00	米・財政収支(10月)		643億ドル
			米・ダラス連銀総裁が開会のあいさつ		
			米・セントルイス連銀総裁が講演		
			米・カンザスシティ連銀総裁が基調講演		
			決算発表 シスシステムズ、アリアンツ、テンセント		
11月14日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		09:30	豪・失業率(10月)	4.2%	4.1%
		15:30	印・卸売物価指数(10月)	2.30%	1.84%
		19:00	欧・ユーロ圏GDP改定値(7-9月)		0.9%
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(11月)		1.34%
		21:00	ブ・経済活動(9月)		0.2%
		21:30	欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(10月会合)		
		22:30	米・生産者物価コア指数(10月)		2.8%
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.1万件
		28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表	10.25%	10.50%
			印・貿易収支(10月、18日まで)	-220.00億ドル	-207.81億ドル
			米・パウエルFRB議長がダラスで講演		
			米・リッチモンド連銀総裁が座談会		
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演		
			英・ペイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演		
			ペルー・アジア太平洋経済協力会議(APEC)関係会議		
			決算発表 ウォルト・ディズニー・カンパニー、アブライド、メルク、シーメンス、JDドットコム、鴻海精密工業		
11月15日	金	08:50	GDP速報値(7-9月)	0.6%	2.9%
		13:30	鉱工業生産(9月)		1.4%
		13:30	設備稼働率(9月)		-5.3%
		13:30	第3次産業活動指数(9月)	0.3%	-1.1%
		15:00	生保協会長が会見		
		10:30	中・新築住宅価格(10月)		-0.71%
		10:30	中・中古住宅価格(10月)		-0.93%
		11:00	中・鉱工業生産指数(10月)	5.5%	5.4%
		11:00	中・小売売上高(10月)	3.8%	3.2%
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(10月)	3.5%	3.4%
		11:00	中・不動産投資(10月)	-9.9%	-10.1%
		11:00	中・住宅販売(10月)		-24.0%
		11:00	中・調査失業率(10月)	5.1%	5.1%
		16:00	英・商品貿易収支(9月)		-150.6億ポンド
		16:00	英・GDP速報値(7-9月)		0.7%
		16:00	英・鉱工業生産指数(9月)		0.5%
		22:30	米・小売売上高(10月)	0.3%	0.4%
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(11月)	3.5	-11.9
		22:30	米・輸入物価指数(10月)	-0.1%	-0.4%
		23:15	米・鉱工業生産指数(10月)	-0.3%	-0.3%
		24:00	米・企業在庫(9月)	0.2%	0.3%
			欧・欧州委員会(EC)が経済予測を発表		
			決算発表 アリババ		
11月18日	月	08:50	機械受注(9月)		-1.9%
		19:00	欧・貿易収支(9月)		110億ユーロ
		20:15	加・住宅着工件数(10月)		22.38万件
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(11月)		43

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350